

答 申

審査請求人（以下「請求人」という。）が提起した特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下「法」という。）に基づく特別児童扶養手当認定請求却下処分に係る審査請求について、審査庁から諮問があったので、次のとおり答申する。

第 1 審査会の結論

本件審査請求は、棄却すべきである。

第 2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、東京都知事（以下「処分庁」という。）が、令和 3 年 5 月 6 日付けで請求人に対して行った、法 5 条 1 項及び法施行規則 1 8 条の各規定に基づく特別児童扶養手当認定請求却下処分（以下「本件処分」という。）について、その取消しを求めるものである。

第 3 請求人の主張の要旨

請求人は、おおむね次のことから、本件処分の違法性又は不当性を主張し、本件処分の取消しを求めている。

本件児童は、障害の度合い、IQ はそれほど低くなくても自閉症の特性は非常に強く、精神不安定や非常に激しいパニックが昼夜を問わず発生する。眠い、暑いなどの生理的な不快や意にそぐわないことが起こると、ほぼ毎日のように汚い言葉で相手を罵ったり、殴る、蹴るなどの行為に及ぶ。自分で時間を確認し、スケジュールを確認しないとパニックを起こすため、絵カードやスケジュール、タイマーは必須である。荷物へのこだわりもあり、持ち物ひとつ忘れただけでもパニックを起こす。このため、リビング内に本件児童の精神状態の安定やパニックを落ち着かせるための部屋を D I Y で作った。激しいパニック

による声は非常に大きく、自宅の窓や換気扇を段ボールでふさぐなど、近隣の迷惑にならないようしている。

また、布パンツでの排便、排尿を失敗するのではという極度の不安、紙オムツへのこだわりから、自宅では必ず紙オムツを使用している。2年前から服用している向精神薬の影響か太りはじめ、1年以上前から子供用オムツがはけず、大人用のオムツを使用しているが、身体的な障害によるものではないため、医療費の控除を受けることはできない。ひと月に2万円を超えるおむつ代の出費は家計を逼迫させ、本件児童を扶養していくことに苦慮している。

第4 審理員意見書の結論

本件審査請求は理由がないから、行政不服審査法45条2項の規定を適用して棄却すべきである。

第5 調査審議の経過

審査会は、本件諮問について、以下のように審議した。

年 月 日	審 議 経 過
令和 4年 5月 19日	諮問
令和 4年 7月 29日	審議（第68回第2部会）
令和 4年 8月 26日	審議（第69回第2部会）

第6 審査会の判断の理由

審査会は、請求人の主張、審理員意見書等を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

1 法令等の定め

- (1) 特別児童扶養手当は、法3条の規定に基づき、障害児の父又は母が障害児を監護するとき等において、法5条1項の規定に基づき都道府県知事の認定を受けた当該父又は母等に対して支給されるものである。そして、支給要件に該当すべき「障害児」については、法2条1項において、「20歳未満

であって、第5項に規定する障害等級に該当する程度の障害の状態にある者をいう。」とし、同条5項は、障害等級は障害の程度に応じて重度のものから1級及び2級とし、各級の障害の状態は政令で定めるとしている。

(2) これを受けて、政令である法施行令は、1条3項において、法2条5項に規定する障害等級の各級の障害の状態は、政令別表に定めるとおりとし、同表において各級の障害の状態を定めている。

(3) また、政令別表に該当する程度の障害の認定基準として、認定要領が定められており、さらに、認定要領の別添1において、各傷病別の具体的な障害程度認定基準（以下「認定基準」という。）が定められている。

法39条の2の規定は、法に基づき都道府県が処理することとされている事務は法定受託事務であるとするところ、認定要領及び認定基準は、地方自治法245条の9第1項の規定に基づく法定受託事務に係る法の処理基準である。

(4) 認定要領2では、障害の認定について、以下のように定めている（ただし、精神の障害に関連する部分のみを引用する。）。

ア 認定要領2・(3)では、精神の障害の程度の判定にあたっては、現在の状態、医学的な原因及び経過、予後等並びに日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度等を十分勘案し、総合的に認定を行うこととする。

そして、認定要領2・(3)・アは、政令別表における1級の「日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度」（別紙2・1級の9及び同10参照）とは、精神上若しくは身体上の能力が欠けているか又は未発達であるため、日常生活において常に他人の介助、保護を受けなければほとんど自己の用を弁ずることができない程度のものをいうとし、例えば、身のまわりのことはかろうじてできるが、それ以上の活動はできないもの又は行ってはいけないもの、すなわち、病院内の生活でいえば、活動の範囲がおおむねベッ

ド周辺に限られるものであり、家庭内の生活でいえば、活動の範囲が就床病室内に限られるものであるとする。

また、認定要領 2・(3)・イは、政令別表における 2 級の「日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度」(別紙 2・2 級の 1 5 及び同 1 6 参照)とは、他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難であるものをいうとし、例えば、家庭内の極めて温和な活動はできるが、それ以上の活動はできないもの又は行ってはいけないもの、すなわち、病院内の生活でいえば、活動の範囲がおおむね病棟内に限られるものであり、家庭内の生活でいえば、活動の範囲がおおむね家屋内に限られるものであるとする。

イ 認定要領 2・(4)は、障害の認定は、特別児童扶養手当認定診断書によって行うが、これのみでは認定が困難な場合には、必要に応じ療養の経過若しくは日常生活状況等の調査又は必要な検診等を実施したうえ適正な認定を行うこととする。

ウ 認定要領 2・(6)は、各傷病についての障害の認定は、認定基準により行うとする。

なお、本件児童の障害の状態は、本件診断書が様式第 4 号(知的障害・精神の障害用)であることから、認定基準第 7 節「精神の障害」に基づいて行うこととなる。

(5) 認定基準第 7 節・2 においては、精神の障害は、「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」、「気分(感情)障害」、「症状性を含む器質性精神障害」、「てんかん」、「知的障害」、「発達障害」の 6 つに区分するとしている。

そして、本件児童の場合、本件診断書によると、「障害の原因となった傷病名」欄に「自閉症スペクトラム障害、軽度知的障害」と記載されている(別紙 1・1)ことから、以下、認定基準のうち、発達障害及び知的障害に関するものについて触れておく。

ア 認定基準第7節・2・E・(2)は、「発達障害については、たとえ知能指数が高くても社会行動やコミュニケーション能力の障害により対人関係や意思疎通を円滑に行うことができないために日常生活に著しい制限を受けることに着目して認定を行う。」、「発達障害とその他認定の対象となる精神疾患が併存しているときは、併合認定の取扱いは行わず、諸症状を総合的に判断して認定する。」としている。

同(3)は、発達障害における障害程度について、各等級に相当するものとして、「発達障害があり、社会性やコミュニケーション能力が欠如しており、かつ、著しく不適応な行動が見られるため、日常生活への適応が困難で常時援助を必要とするもの」を1級と、「発達障害があり、社会性やコミュニケーション能力が乏しく、かつ、不適応な行動が見られるため、日常生活への適応にあたって援助が必要なもの」を2級とする。

また、同(4)は、「日常生活能力等の判定に当たっては、身体的機能及び精神的機能を考慮の上、社会的な適応性の程度によって判断するよう努める。」としている。

イ 認定基準第7節・2・D・(2)は、「知的障害」における障害の程度について、「知的障害があり、食事や身のまわりのことを行うのに全面的な援助が必要であって、かつ、会話による意思の疎通が不可能か著しく困難であるため、日常生活が困難で常時援助を必要とするもの」を1級と、「知的障害があり、食事や身のまわりのことなどの基本的な行為を行うのに援助が必要であって、かつ、会話による意思の疎通が簡単なものに限られるため、日常生活にあたって援助が必要なもの」を2級としている。なお、標準化された知能検査による知能指数でいうと、「おおむね35以下のものが1級に、おおむね50以下のものが2級に相当すると考えられる。」としている。

認定基準第7節・2・D・(3)は、「知的障害の認定に当た

っては、知能指数のみに着眼することなく、日常生活のさまざまな場面における援助の必要度を勘案して総合的に判断する。」「知的障害とその他認定の対象となる精神疾患が併存しているときは、併合認定の取扱いは行わず、諸症状を総合的に判断して認定する。」としており、また、同(4)は、「日常生活能力等の判定に当たっては、身体的機能及び精神的機能を考慮の上、社会的な適応性の程度によって判断するよう努める。」としている。

- (6) 法施行規則1条は、法5条の規定による特別児童扶養手当の受給資格及びその額についての認定の請求は、特別児童扶養手当認定請求書に、支給対象障害児が法2条1項に規定する状態にあることに関する医師の診断書等を添付して、知事に提出すべき旨を定めている。したがって、特別児童扶養手当の受給資格について、支給対象障害児が1級又は2級の程度の障害の状態にあるか否かに関する知事の認定は、提出された診断書の記載内容を基に、認定要領及び認定基準に照らして、総合的に判断するべきものであると解される。

2 本件処分についての検討

以上を前提に、請求人の特別児童扶養手当の受給資格について、本件診断書の記載に基づいて、以下検討する。

- (1) 本件児童の知的障害については、「知能指数又は発達指数」は「DQ60」、「テスト方式」は「田中ビネー知能検査V」と判定されており、認定基準において2級に相当するとされる知能指数「おおむね50以下」を超えている。

また、知能障害の程度等については「言語面については、意味、概念、理解の落ち込みを認める。」「指示に応じようとするが、興味が優先されマイペースな取り組みが目立つ。」とされ、知的障害は「軽度」と判定されている(別紙1・7)。

- (2) 「発達障害関連症状」については、「限定した常同的で反復的な関心と行動」が見られ、具体的症状等としては、「扇に固執することがある」(別紙1・8)と記されているが、詳細な

内容や程度は不明である。

- (3) 「問題行動及び習癖」については、「興奮、暴行、多動、拒絶、器物破壊、排泄の問題（尿失禁、便失禁）及び食事の問題（偏食）」に該当し、その具体的症状等としては、「物を投げる。ひっくり返って手足をバタバタさせ、床によだれ等をたらす。（以前は自傷行為だったものが置換されている）こだわりが強い」と記載されている（別紙1・11）。

そうすると、本件児童には、これまで認められた自傷行為に及ぶほどの問題行動や習癖は消失した一方、少なくとも「興奮」と「多動」（善解すれば、「物を投げる」結果として、「器物破壊」も起こりうると考えられる。）という問題行動や習癖が新たに生じているとみることはできるものの、その頻度や程度は不明であり、著しい問題行動が常時あるとは読み取れない。

- (4) 「日常生活能力の程度」については、「食事」及び「洗面」が「全介助」、「危険物」は「大体わかる」、「睡眠」は「時々不眠」とされ、このうち「睡眠」については、その具体的状況として「睡眠障害について内服治療中。」との記載がなされている。

「衣服」は「脱げない、着れない、ボタン不能」（他に「介助要」との記載もあり。）、その具体的内容として、「衣服は自力でできるがしたがらず、周囲に手伝いを求める。」と記載されていることから、本件児童は衣服の着脱を自力で行う能力は有しているものと認めることができる。

「排泄」は「おむつ必要、半介助」とされ、その具体的内容として、「自宅ではおむつを使用し、排泄する。（本人のこだわりによる）」と記載されているが（別紙1・13）、この記載から直ちに日常生活能力が著しく低い状況にあるとまでは読み取れない。

- (5) そして、「要注意度」については、「随時一応の注意を必要とする」とどまり（別紙1・14）、「医学的総合判定」は、

「自閉症スペクトラムによるこだわりが強く、生活面の身辺自立に大きく影響を及ぼしている。」とされている（別紙 1・15）。

- (6) 以上の本件診断書の記載を基に、日常生活のさまざまな場面における援助の必要度を勘案して（認定基準第 7 節・2・D・(3)）、また、社会行動やコミュニケーション能力の障害により、日常生活に著しい制限を受けることに着目して（同・E・(2)）、諸症状を総合的に判断すると、「日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度」（2 級相当。認定要領 2・(3)・イが「家庭内の生活でいえば、活動の範囲がおおむね家屋内に限られるもの」と例示）に至っているとまでは認めることはできない。
- (7) そうすると、本件児童の障害の状態は、政令別表に定める障害等級には該当しない（非該当）と判断することが相当であり、審査医も、本件診断書を基に、所見として、「知的障害については、軽度知的障害程度に保たれている。意識障害、精神症状、問題行動が少ない。」とし、審査結果として、法に規定する障害程度に該当しないと判断しているところである。

したがって、審査医の審査結果に基づき、処分庁が、本件児童は法 2 条 5 項に規定する障害の程度の状態にあるとは認められず、ひいては同条 1 項にいう障害児には当たらないと判断したことに不合理な点は認められず、その判断に基づき行われた本件処分について、違法又は不当なものということとはできない。

3 請求人の主張についての検討

請求人は、上記第 3 のことから、本件処分の違法又は不当を主張し、主として「問題行動及び習癖」を中心に、挙証資料を添えて、本件児童と生活を共にする請求人からみたその程度・症状・処方薬を記載することにより、本件児童の活動の範囲はおおむね家庭内に限られ、外出時には必ず介助が必要であることから「日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著し

い制限を加えることを必要とする程度」に至っていると結論し、2級に認定されるべきであると主張する。

しかし、特別児童扶養手当に係る障害の認定は、上記1・(6)のとおり、法5条1項の規定に基づく認定請求の際に添付された障害認定診断書を基に、法、法施行令、認定要領及び認定基準等によって行うものであり、本件診断書の記載内容からすれば、本件児童が法2条5項に規定する程度の障害の状態にあると認められないことは上記2で述べたとおりである。

よって、請求人の主張は、本件処分の違法性又は不当性の理由として認めることはできず、請求人の主張には理由がないというほかはない。

4 請求人の主張以外の違法性又は不当性についての検討

その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、審査会として、審理員が行った審理手続の適正性や法令解釈の妥当性を審議した結果、審理手続、法令解釈のいずれも適正に行われているものと判断する。

よって、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申を行った委員の氏名)

後藤真理子、山口卓男、山本未来

別紙1及び別紙2(略)